

# ダイワ好配当日本株投信 (季節点描)

## 運用報告書 (全体版)

第58期 (決算日 2020年1月15日)

第59期 (決算日 2020年4月15日)

(作成対象期間 2019年10月16日~2020年4月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	約20年間 (2005年7月11日~2025年7月15日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額 (1万口当り。以下同じ。) が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合 …200円を上限とします。 2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合 …500円を上限とします。	

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先 (コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
50期末 (2018年 1月15日)	円 14,545	円 530	% 13.4	1,883.90	% 9.6	% 95.5	% 3.4	% -	百万円 17,219
51期末 (2018年 4月16日)	12,980	30	△10.6	1,736.22	△ 7.8	93.6	3.4	-	16,104
52期末 (2018年 7月17日)	12,307	530	△ 1.1	1,745.05	0.5	96.9	1.3	-	15,390
53期末 (2018年10月15日)	11,984	30	△ 2.4	1,675.44	△ 4.0	94.0	3.0	-	15,077
54期末 (2019年 1月15日)	10,586	130	△10.6	1,542.72	△ 7.9	94.8	-	-	13,595
55期末 (2019年 4月15日)	10,885	30	3.1	1,627.93	5.5	92.9	-	-	13,747
56期末 (2019年 7月16日)	10,311	130	△ 4.1	1,568.74	△ 3.6	97.8	-	-	12,789
57期末 (2019年10月15日)	10,537	30	2.5	1,620.20	3.3	94.0	1.0	-	12,627
58期末 (2020年 1月15日)	11,242	180	8.4	1,731.06	6.8	98.7	-	-	12,342
59期末 (2020年 4月15日)	8,787	30	△21.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	-	9,403

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

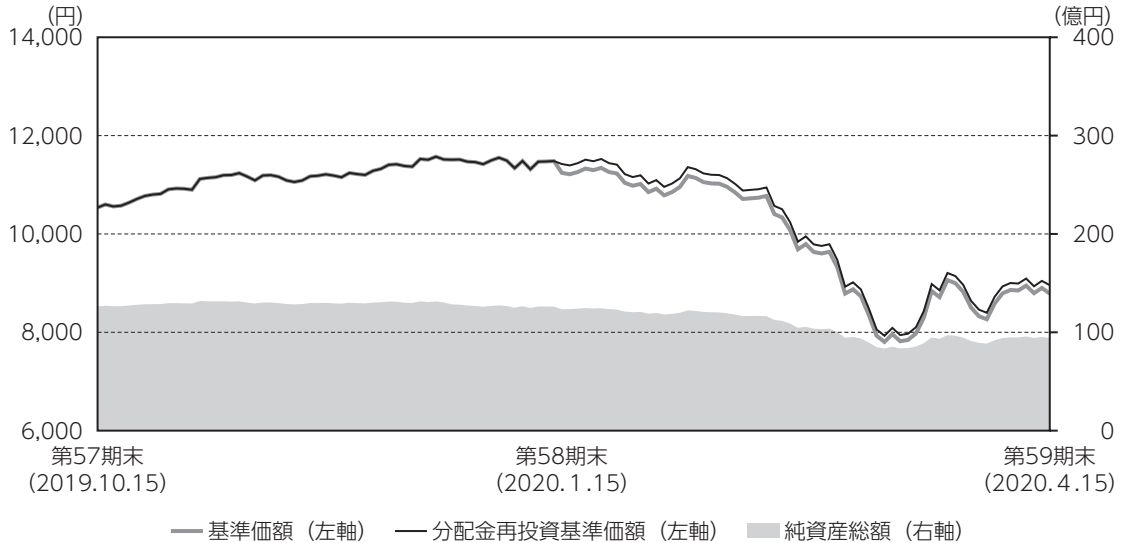
(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



- \*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \*分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■基準価額・騰落率

第58期首：10,537円

第59期末：8,787円（既払分配金210円）

騰落率：△15.0%（分配金再投資ベース）

#### ■基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第58期	(期首) 2019年10月15日	円 10,537	% -	1,620.20	% -	% 94.0	% 1.0	% -
	10月末	10,919	3.6	1,667.01	2.9	95.5	1.0	-
	11月末	11,153	5.8	1,699.36	4.9	96.4	1.0	-
	12月末	11,492	9.1	1,721.36	6.2	97.4	-	-
	(期末) 2020年1月15日	11,422	8.4	1,731.06	6.8	98.7	-	-
第59期	(期首) 2020年1月15日	11,242	-	1,731.06	-	98.7	-	-
	1月末	10,920	△ 2.9	1,684.44	△ 2.7	97.3	-	-
	2月末	9,687	△13.8	1,510.87	△12.7	96.9	-	-
	3月末	8,823	△21.5	1,403.04	△18.9	94.4	-	-
	(期末) 2020年4月15日	8,817	△21.6	1,434.07	△17.2	95.4	-	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2019.10.16～2020.4.15)

### ■国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半以降は欧米における新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となり、世界経済への懸念が高まったことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

米中通商摩擦に起因した世界的な景気悪化の懸念がくすぶる中で、米中協議への楽観的な見方が再び浮上したことを受けて株価が上昇するなど、米中関係の緊張と緩和次第で上にも下にも振れやすい相場展開が続くと想定されます。不安定な相場局面にあって、配当利回りが相対的に高い割安株に対する株価の見直しが続きづらい状況にありますが、貿易問題の進展や悪化が続く国内企業業績の底打ち、金利低下とともに縮小してきた長短金利差の拡大などを株価の再評価のきっかけとして注目し、銘柄の入替えを行ってまいります。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2019.10.16~2020.4.15)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。

業種構成は、電気機器、情報・通信業、その他製品などの組入比率を引き上げた一方、卸売業、サービス業、化学などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからソフトバンク、大日本印刷、富士電機などを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから住友商事、阪和興業、マツオカコーポレーションなどを売却しました。

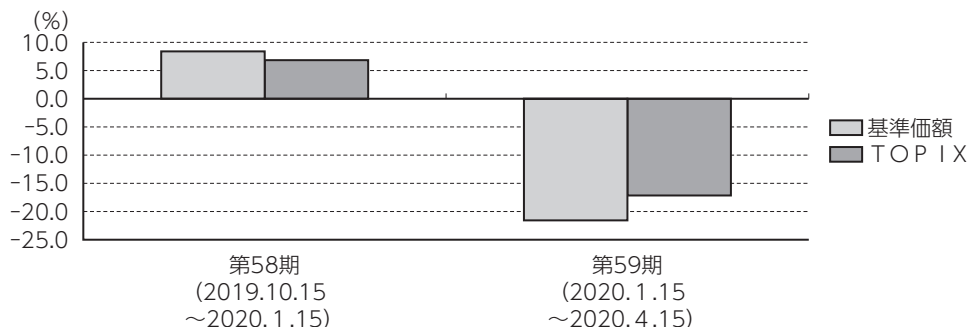
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOP I X）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率を下回ったサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った金属製品や非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、Zホールディングス、第一工業製薬、ダイワボウHDなどはプラスに寄与しましたが、I H I、セイコーHD、ベルシステム24H L D G Sなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第58期	第59期
	2019年10月16日 ～2020年1月15日	2020年1月16日 ～2020年4月15日
<b>当期分配金（税込み）（円）</b>	<b>180</b>	<b>30</b>
対基準価額比率（％）	1.58	0.34
当期の収益（円）	15	15
当期の収益以外（円）	165	15
翌期繰越分配対象額（円）	6,880	6,975

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 21.11円	✓ 124.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 5,533.72	✓ 5,547.85
(d) 分配準備積立金	✓ 1,505.89	1,333.71
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,060.72	7,005.93
(f) 分配金	180.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	6,880.72	6,975.93

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

新型コロナウイルス問題がいつ収束に向かうかは不透明な状況が続きますが、株式の需給要因などから企業の実態以上に株価が大幅に調整し、配当利回りが上昇した銘柄が多く見られます。中長期的には、そのような銘柄に対してより割安な水準で投資できる機会として捉え、調査・分析に努めてまいります。また、厳しい環境下でも配当政策を維持・向上させ、一定の配当利回り水準に位置し、自己株買いを実施するなどの株主還元策に取り組む企業においては、その裏付けとして競争力のあるビジネスモデルや安定した収益基盤、質の高い経営力を持つと考えられます。そのような観点からも、引き続き配当利回りが高い銘柄を中心に、株主還元の姿勢や株価の割安性に注目し、投資することでパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第58期～第59期 (2019.10.16～2020.4.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	72円	0.689%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,482円です。
（投 信 会 社）	(36)	(0.342)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.303)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(2)	(0.023)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0.715	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

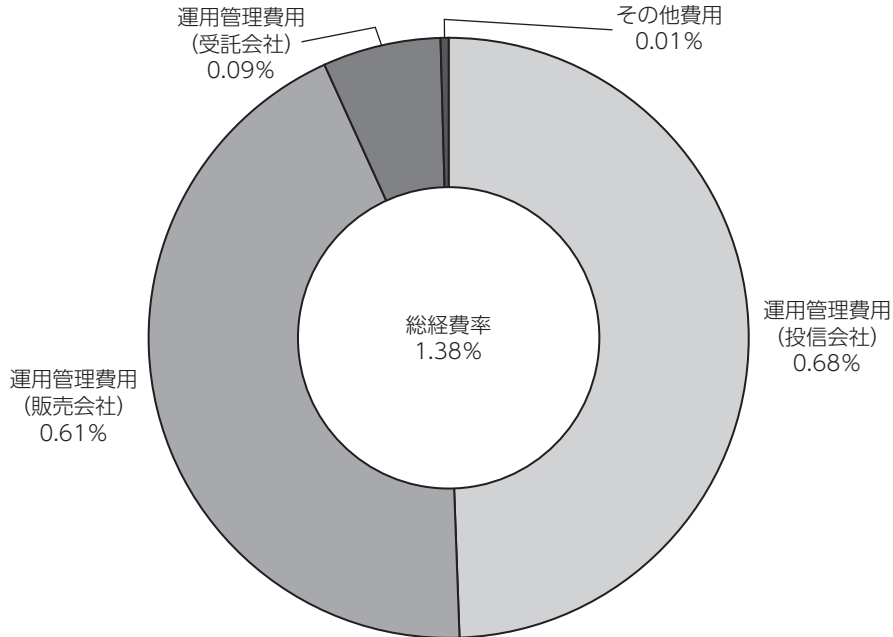
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。



参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

### ■売買および取引の状況

#### 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

決算期	第 58 期 ~ 第 59 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	35,432	94,750	656,140	1,828,820

(注) 単位未満は切捨て。

### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

項 目	第 58 期 ~ 第 59 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,959,181千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,878,926千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■利害関係人との取引状況等

#### (1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

#### (2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

区 分	第 58 期 ~ 第 59 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D / C
株式	百万円 2,010	百万円 467	% 23.2	百万円 2,949	百万円 693	% 23.5
株式先物取引	187	—	—	379	—	—
コール・ローン	51,999	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合71.1%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

#### (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

項 目	第58期～第59期
売買委託手数料総額 (A)	2,716千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,187千円
(B) / (A)	43.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

### ■組入資産明細表

#### 親投資信託残高

種 類	第57期末	第 59 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	4,788,772	4,168,063	9,431,078

(注) 単位未満は切捨て。

### ■投資信託財産の構成

2020年4月15日現在

項 目	第 59 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	9,431,078	99.5
コール・ローン等、その他	47,219	0.5
投資信託財産総額	9,478,297	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年1月15日)、(2020年4月15日)現在

項目	第58期末	第59期末
<b>(A) 資産</b>	<b>12,613,011,325円</b>	<b>9,478,297,515円</b>
コール・ローン等	56,407,279	47,219,184
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	12,532,404,046	9,431,078,331
未収入金	24,200,000	-
<b>(B) 負債</b>	<b>270,105,539</b>	<b>75,197,834</b>
未払収益分配金	197,624,903	32,102,350
未払解約金	27,802,759	6,456,273
未払信託報酬	44,499,924	36,316,023
その他未払費用	177,953	323,188
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>12,342,905,786</b>	<b>9,403,099,681</b>
元本	10,979,161,279	10,700,783,516
次期繰越損益金	1,363,744,507	△ 1,297,683,835
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>10,979,161,279口</b>	<b>10,700,783,516口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	11,242円	8,787円

\*第57期末における元本額は11,984,562,975円、当作成期間（第58期～第59期）中における追加設定元本額は431,747,017円、同解約元本額は1,715,526,476円です。

\*第59期末の計算口数当りの純資産額は8,787円です。

\*第59期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,297,683,835円です。

■損益の状況

第58期 自2019年10月16日 至2020年1月15日  
第59期 自2020年1月16日 至2020年4月15日

項目	第58期	第59期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 4,574円</b>	<b>△ 2,682円</b>
受取利息	163	78
支払利息	△ 4,737	△ 2,760
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,004,186,718</b>	<b>△ 2,528,374,751</b>
売買益	1,091,390,485	55,205,355
売買損	△ 87,203,767	△ 2,583,580,106
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 44,677,894</b>	<b>△ 36,461,258</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>959,504,250</b>	<b>△ 2,564,838,691</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 1,592,421,332</b>	<b>△ 776,952,771</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>2,194,286,492</b>	<b>2,076,209,977</b>
(配当等相当額)	( 6,075,565,304)	( 5,936,641,873)
(売買損益相当額)	(△ 3,881,278,812)	(△ 3,860,431,896)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>1,561,369,410</b>	<b>△ 1,265,581,485</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 197,624,903</b>	<b>△ 32,102,350</b>
次期繰越損益金(G + H)	1,363,744,507	△ 1,297,683,835
追加信託差損益金	2,177,817,751	2,060,158,802
(配当等相当額)	( 6,059,096,563)	( 5,920,590,698)
(売買損益相当額)	(△ 3,881,278,812)	(△ 3,860,431,896)
分配準備積立金	1,495,365,866	1,544,202,155
繰越損益金	△ 2,309,439,110	△ 4,902,044,792

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第58期	第59期
(a) 経費控除後の配当等収益	23,178,959円	133,073,826円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	6,075,565,304	5,936,641,873
(d) 分配準備積立金	1,653,343,069	1,427,179,504
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	7,752,087,332	7,496,895,203
(f) 分配金	197,624,903	32,102,350
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,554,462,429	7,464,792,853
(h) 受益権総口数	10,979,161,279口	10,700,783,516口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 58 期	第 59 期
1 万 口 当 り 分 配 金	180円	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第30期 (決算日 2020年4月15日)

(作成対象期間 2019年10月16日～2020年4月15日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

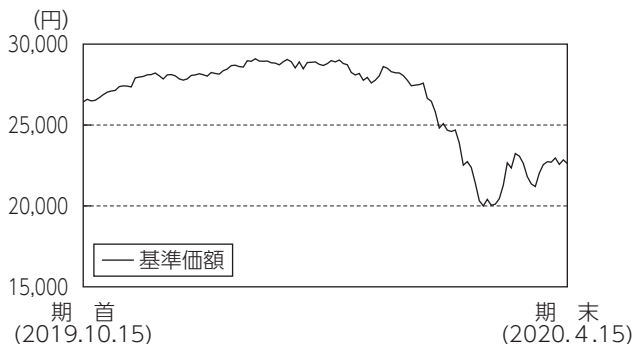
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		T O P I X (参考指数)		株式組比率	株式先比率	株式物比率	投資信託証券組比率
	円	%	%	%				
(期首)2019年10月15日	26,430	-	1,620.20	-	93.8	1.0	-	
10月末	27,405	3.7	1,667.01	2.9	95.5	1.0	-	
11月末	28,023	6.0	1,699.36	4.9	96.5	1.0	-	
12月末	28,910	9.4	1,721.36	6.2	97.4	-	-	
2020年1月末	27,944	5.7	1,684.44	4.0	97.4	-	-	
2月末	24,813	△ 6.1	1,510.87	△ 6.7	97.0	-	-	
3月末	22,629	△ 14.4	1,403.04	△ 13.4	94.4	-	-	
(期末)2020年4月15日	22,627	△ 14.4	1,434.07	△ 11.5	95.1	-	-	

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。  
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：26,430円 期末：22,627円 騰落率：△14.4%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念などから国内株式市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、上昇基調となりました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染が拡大したことに続き、2月後半以降は欧米における新型コロナウイルスの感染拡大が顕著となり、世界経済への懸念が高まったことなどが嫌気され、当作成期末にかけて株価は大きく下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米中通商摩擦に起因した世界的な景気悪化の懸念がくすぶる中で、米中協議への楽観的な見方が再び浮上したことを受けて株価が上昇するなど、米中関係の緊張と緩和次第で上にも下にも振れやすい相場展開が続くと想定されます。不安定な相場局面にあって、配当利回りが相対的に高い割安株に対する株価の見直しが続く状況にありますが、貿易問題の進展や悪化が続く国内企業業績の底打ち、金利低下とともに縮小してきた長短金利差の拡大などを株価の再評価のきっかけとして注目し、銘柄の入れ替えを行ってまいります。株式組比率(株式先物、Jリートを含む。)は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R (株価収益率)、P B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組比率(株式先物を含む。)は、90%以上を維持しました。業種構成は、電気機器、情報・通信業、その他製品などの組比率を引き上げた一方、卸売業、サービス業、化学などの組比率を引き下げました。当作成期末では、情報・通信業、電気機器、化学などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからソフトバンク、大日本印刷、富士電機などを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから住友商事、阪和興業、マツオカコーポレーションなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数(T O P I X)の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数の騰落率を下回ったサービス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った金属製品や非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、参考指数の騰落率を上回った電気機器をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、Zホールディングス、第一工業製薬、ダイワポウHDなどはプラスに寄りましたが、I H I、セイコーHD、バルシステム24H L D G Sなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

新型コロナウイルス問題がいつ収束に向かうかは不透明な状況が続きますが、株式の需給要因などから企業の実態以上に株価が大幅に調整し、配当利回りが上昇した銘柄が多く見られます。中長期的には、そのような銘柄に対してより割安な水準で投資できる機会として捉え、調査・分析に努めてまいります。また、厳しい環境下でも配当政策を維持・向上させ、一定の配当利回り水準に位置し、自己株買いを実施するなどの株主還元策に取り組む企業においては、その裏付けとして競争力のあるビジネスモデルや安定した収益基盤、質の高い経営力を持つと考えられます。そのような観点からも、引き続き配当利回りが高い銘柄を中心に、株主還元の姿勢や株価の割安性に注目し、投資することでパフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6円 (6) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,604.4 (193.9)	千円 2,010,161 ( )	千株 2,326.29	千円 2,949,019

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 187	百万円 379	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ソフトバンク		149.2	222,300	1,489	住友商事		136.7	224,291	1,640
IHI		79.9	216,933	2,715	阪和興業		57.3	159,752	2,787
パナソニック		122.1	151,908	1,244	三井化学		66.3	154,057	2,323
富士電機		43.5	150,876	3,468	マツオカコーポレーション		57.5	127,340	2,214
デクセリアルズ		121.2	129,135	1,065	Zホールディングス		290.5	125,906	433
セイコーHD		46.9	123,165	2,626	KHネオケム		49.3	123,908	2,513
大日本印刷		55.4	120,468	2,174	アステラス製薬		56.8	107,403	1,890
ウシオ電機		55.4	90,306	1,630	電通グループ		37.5	98,384	2,623
三和ホールディングス		96.5	80,666	835	ダイワボウHD		14.5	92,037	6,347
ソディック		68.7	70,093	1,020	みずほフィナンシャルG		537.9	90,104	167

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ好配当日本株マザーファンド

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株					千株	千株			千円	
<b>鉱業 (0.4%)</b>							沢井製薬	17	11.6	69,252			TDK	11.5	11.5	102,695				
国際石油開発帝石	75	75	47,992				大塚ホールディングス	50	50	213,350			アドバンテスト	47.2	33.9	160,855				
<b>建設業 (4.4%)</b>							<b>石油・石炭製品 (0.8%)</b>						エスベック	35.4	35.4	56,427				
ウエストホールディングス	—	1	1,377				出光興産	28.1	23.7	59,013			ウシオ電機	—	—	55,012				
ミライト・ホールディングス	15	15	19,620				JXTGホールディングス	138.6	138.6	51,434			ファナック	4.5	4.5	66,420				
大成建設	12.5	12.5	40,312				<b>ゴム製品 (0.5%)</b>						村田製作所	24	24	137,904				
熊谷組	30	30	67,830				ブリヂストン	30	20.7	68,165			キャノン	28.5	28.5	64,766				
五洋建設	135	135	70,605				<b>ガラス・土石製品 (1.4%)</b>						東京エレクトロ	7.8	7.8	174,369				
住友林業	104.9	50.5	65,044				東海カーボン	51.3	—	—			<b>輸送用機器 (7.0%)</b>							
大和ハウス	21.3	21.3	57,999				黒崎播磨	17.5	17.5	63,175			豊田自動織機	26.7	13.9	72,558				
ライト工業	45	—	—				ニチアス	59.5	59.5	117,929			デンソー	39.4	39.4	147,553				
積水ハウス	55	55	100,045				<b>鉄鋼 (0.7%)</b>						日産自動車	50	50	18,460				
九電工	31	31	83,452				日本冶金工	25.19	25.1	38,277			トヨタ自動車	52.2	52.2	351,723				
OSJBHD	71	310.4	72,633				栗本鉄工所	32.2	32.2	57,509			三菱自動車工業	160	160	47,360				
<b>食料品 (1.6%)</b>							<b>非鉄金属 (2.1%)</b>						日信工業	25	—	—				
ブルボン	23.2	23.2	40,716				大紀アルミニウム	99.7	99.7	54,137			ミクニ	69.7	69.7	16,170				
太陽化学	23	23	33,925				三井金属	39.3	39.3	74,080			アイシン精機	25.7	25.7	71,060				
日本たばこ産業	66.8	66.8	132,898				住友鉱山	27.5	27.5	68,585			本田技研	77.6	77.6	183,989				
<b>繊維製品 (0.7%)</b>							アサヒHD	36.7	34.8	80,248			SUBARU	25	—	—				
東洋紡	53.9	73.9	85,132				<b>金属製品 (3.5%)</b>						<b>精密機器 (0.9%)</b>							
マツオカコーポレーション	57.5	—	—				SUMCO	70	70	104,230			ナカニシ	—	15.3	21,083				
<b>化学 (10.1%)</b>							川田テクノロジーズ	13.4	13.4	71,422			セイコーHD	9	55.9	91,228				
旭化成	105	192.9	137,518				信和	58.3	55.8	38,557			ニプロ	42.9	—	—				
共和レザー	66.9	67.9	43,659				三和ホールディングス	—	96.5	74,208			<b>その他製品 (3.0%)</b>							
クレハ	15	15	63,075				日東精工	121.7	121.7	60,241			トランザクション	85	85	74,205				
大阪ソーダ	22.3	22.3	53,809				東京製綱	71.3	49.4	26,132			大日本印刷	—	55.4	127,974				
信越化学	9.3	9.3	106,950				マルゼン	32.6	32.6	55,420			リントック	—	23.6	52,415				
日本化学工業	10.9	11.1	24,397				ファインシンター	19.5	19.5	28,704			任天堂	3	3	140,190				
四国化成	46.9	46.9	46,384				<b>機械 (5.2%)</b>						<b>陸運業 (2.3%)</b>							
日本触媒	9.5	—	—				タクマ	55.8	55.8	67,015			西日本旅客鉄道	11.2	11.2	78,590				
三井化学	66.3	—	—				牧野フライス	4	—	—			丸全昭和運輸	36.5	36.5	80,300				
東京応化工業	—	17.2	68,714				DMG森精機	30	30	27,750			センコーグループHDGS	—	45.2	37,335				
三菱ケミカルHDGS	141.3	—	—				ソディック	—	68.7	47,196			九州旅客鉄道	17.3	17.3	52,159				
KHネオケム	49.3	—	—				技研製作所	29.9	21.2	80,348			S Gホールディングス	19.2	19.2	55,814				
タキロンシーアイ	150	121.5	67,918				荏原実業	43.3	39.8	83,938			<b>情報・通信業 (11.5%)</b>							
旭有機材	58.4	58.4	75,744				三精テクノロジーズ	30	30	18,270			日鉄ソリューションズ	4.9	—	—				
リケンテクノス	52.4	52.4	18,864				北越工業	64.8	35.7	35,807			SRAホールディングス	7.8	7.8	16,231				
ダイキアクシス	81.1	81.1	59,851				ダイフク	11	11	77,880			野村総合研究所	22.5	—	—				
第一工業製薬	57	49.5	196,267				キトー	59.7	59.7	59,222			Zホールディングス	1,045.7	755.2	277,158				
三洋化成	6.2	6.2	24,180				JUKI	61.8	61.8	35,287			伊藤忠テクノソリューションズ	12.3	12.3	40,159				
日本特殊塗料	11.2	18	13,968				日本トムソン	—	138.8	48,718			アルゴグラフィックス	14.9	14.9	48,648				
太陽ホールディングス	10	11	44,165				IHI	—	79.9	94,361			日本ユニシス	12	12	35,784				
DIC	15	—	—				<b>電気機器 (10.3%)</b>						コネクシオ	—	29.6	40,285				
ポーラ・オルビスHD	27.4	—	—				ブラザー工業	—	23.6	40,403			日本電信電話	85	160.9	416,087				
デクセリアルズ	30	151.2	104,176				三菱電機	75	75	100,912			KDDI	95	95	301,720				
藤森工業	10.3	10.6	32,383				富士電機	—	43.5	108,706			ソフトバンク	—	149.2	208,507				
天馬	9.2	9.2	13,818				明電舎	14	21.9	34,054			NTTドコモ	49.2	21.8	71,089				
信越ポリマー	130.4	130.4	106,015				愛知電機	20	20	37,460			コナミホールディングス	11.2	11.2	35,112				
バルカー	—	6.7	11,725				MCJ	161.7	78.2	52,941			<b>卸売業 (9.9%)</b>							
<b>医薬品 (5.8%)</b>							テクノメディカ	1.7	1.7	3,053			エレマテック	22.8	22.8	16,917				
武田薬品	110	110	401,170				EIZO	19.6	13.3	41,363			JALUX	9.1	—	—				
アステラス製薬	100	43.2	77,004				パナソニック	—	122.1	98,021			双日	142.9	—	—				



銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アルコニックス	66.3	66.3	69,084
ダイワボウHD	22.5	8	49,040
レスターホールディングス	32	32	51,552
TOKAIホールディングス	222.2	194.7	174,840
三洋貿易	80.8	149.2	125,775
コマダホールディングス	32.8	32.8	52,053
萩原電気HLDG S	18.2	18.2	36,254
ダイトロン	43.6	57.1	81,024
伊藤忠	41.9	41.9	89,247
三井物産	119	119	179,095
日立ハイテック	6	-	-
スターゼン	20.5	14.9	62,058
住友商事	136.7	-	-
三菱商事	88.3	75	167,775
阪和興業	57.3	-	-
西KWISMETTAC HD	18	18	31,680
日鉄物産	29.5	29.5	96,317
小売業 (0.9%)			
パルグループHLDG S	46.9	68.6	86,779
J. フロントリテイリング	67.8	39.4	30,574

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (6.1%)</b>			
三菱UFJフィナンシャルG	664.7	664.7	277,179
りそなホールディングス	150	150	49,545
三井住友トラストHD	45.1	45.1	138,186
三井住友フィナンシャルG	89.3	89.3	247,673
セブン銀行	275	275	80,025
みずほフィナンシャルG	537.9	-	-
<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>			
SBIホールディングス	65	65	112,190
<b>保険業 (4.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	20	20	70,000
MS & AD	55	55	164,945
第一生命HLDG S	40	40	53,680
東京海上HD	69.6	69.6	353,220
<b>その他金融業 (2.3%)</b>			
プレミアグループ	71.4	86.9	125,744
オリックス	135	135	167,197
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
ハウスドゥ	-	49.3	36,876
パーク24	35.3	35.3	51,185

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	17.5	17.5	32,156
東京建物	85	85	93,670
<b>サービス業 (1.2%)</b>			
日本工営	7.9	7.9	21,622
電通グループ	37.5	-	-
日本空調サービス	29.2	39.2	25,793
ベルシステム24HLDG S	65.7	65.7	68,393
日本管財	10.4	10.4	18,491
丹青社	50.9	35.7	24,168
合 計	株 数、金額 銘柄数<比率>	千株 9,592.4 156銘柄	千円 13,019,549 <95.1%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	13,019,549	95.1
コール・ローン等、その他	677,031	4.9
投資信託財産総額	13,696,580	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月15日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>13,696,580,624円</b>
コール・ローン等	420,603,242
株式(評価額)	13,019,549,600
未収入金	8,806,771
未収配当金	247,621,011
<b>(B) 負債</b>	<b>11,474,212</b>
未払解約金	11,474,000
その他未払費用	212
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>13,685,106,412</b>
元本	6,048,168,456
次期繰越損益金	7,636,937,956
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,048,168,456口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	22,627円

\*期首における元本額は6,613,404,590円、当作成期間中における追加設定元本額は226,989,243円、同解約元本額は792,225,377円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描) 4,168,063,964円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株) 28,255,361円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 33,742,943円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 27,313,318円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型) 474,496,627円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド80,388,818円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型) 90,164,146円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース) 200,752,870円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース) 365,717,746円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース) 579,272,663円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は22,627円です。

■損益の状況

当期 自2019年10月16日 至2020年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	283,094,961円
受取配当金	283,171,726
受取利息	761
その他収益金	927
支払利息	△ 78,453
(B) 有価証券売買損益	△ 2,441,992,983
売買益	379,973,942
売買損	△ 2,821,966,925
(C) 先物取引等損益	13,082,850
取引益	13,082,850
(D) その他費用	△ 453
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 2,145,815,625
(F) 前期繰越損益金	10,865,621,447
(G) 解約差損益金	△ 1,410,856,623
(H) 追加信託差損益金	327,988,757
(I) 合計(E + F + G + H)	7,636,937,956
次期繰越損益金(I)	7,636,937,956

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。